

鴻巣市まちづくりパネル展

パネル展開催の目的

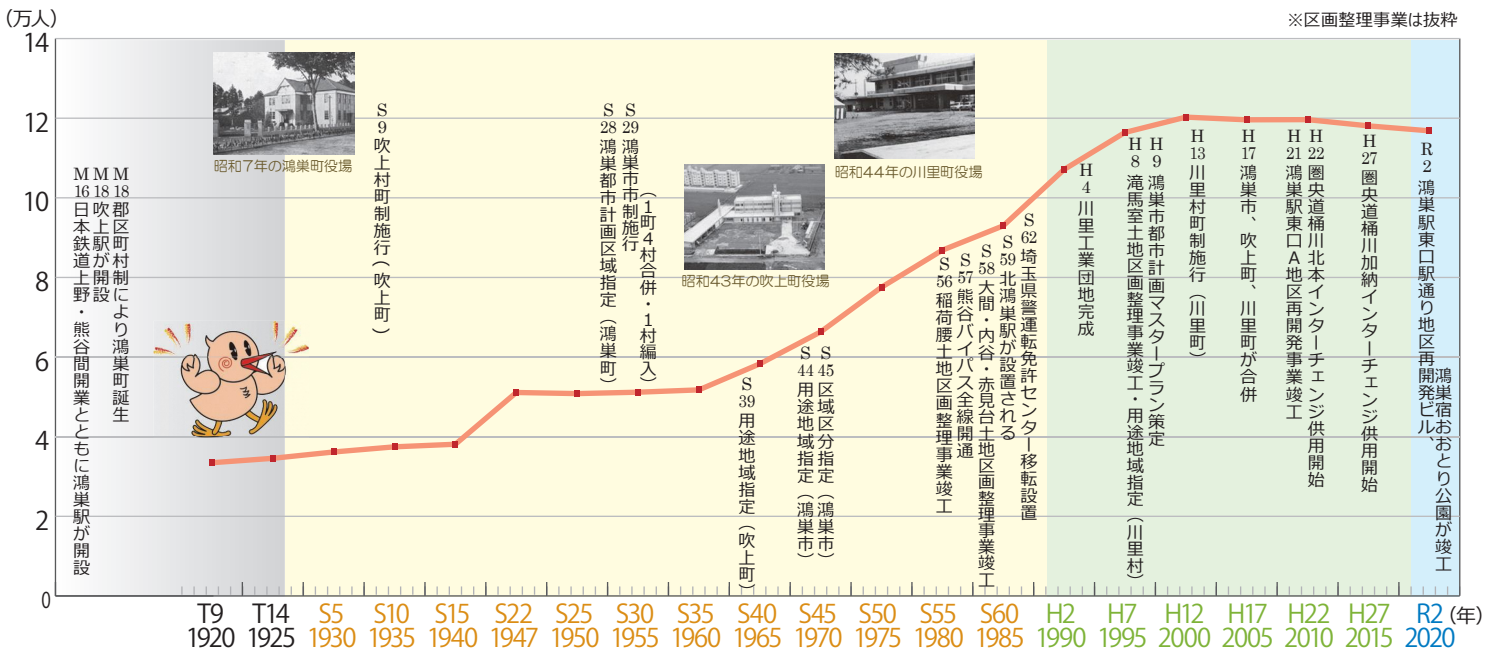
日頃より鴻巣市の市政推進にご理解・ご協力をいただきありがとうございます。また、本日はお忙しいなか、足を止めていただきありがとうございます。現在、市では令和6年3月を目途に新たなまちづくりの計画である「鴻巣市立地適正化計画」の策定を進めています。この「まちづくりパネル展」は本市が取り組んでいる

協働のまちづくりの一環として、現在策定を進めている「立地適正化計画」に関する情報を市民の皆様と共有することを目的として企画いたしました。ご意見ご感想等をお寄せ頂ければ幸いです。

ご意見・ご感想は備え付けの用紙にご記入いただき回収箱へお願いします！

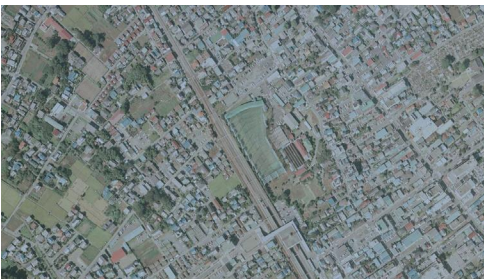


鴻巣市のこれまでのまちづくり



鴻巣駅東口

平成2 (1990) 年 再開発前

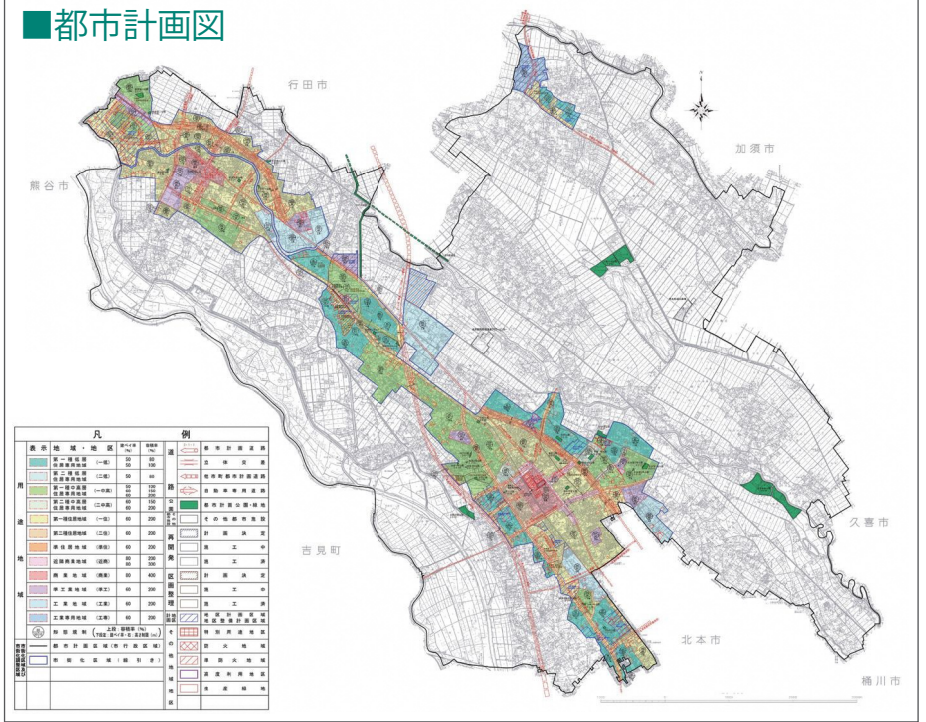


出典：国土地理院の空中写真

再開発後 (現在)



都市計画図



「立地適正化計画」策定中！

立地適正化計画の位置づけ

立地適正化計画は一般に都市計画マスタープランの一部とみなされる計画であり、随時相互に調整を図りながら運用していくこととなっています。

また、立地適正化計画は都市計画マスタープランの高度化版ともいわれており、計画を達成するための施策に対して国からの財政支援措置等を活用できるようになります。

【上位計画】

第6次鴻巣市総合振興計画
鴻巣都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針

↓ 即する

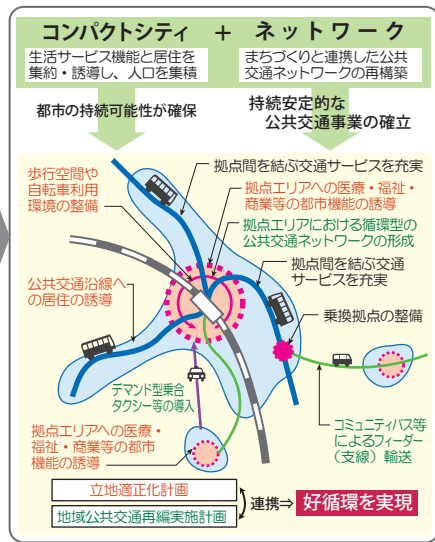
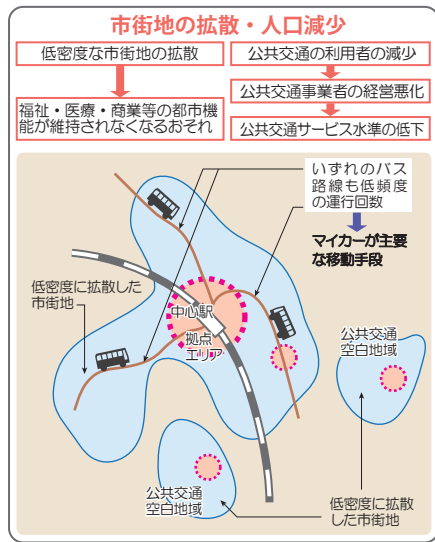
鴻巣市都市計画マスタープラン
鴻巣市立地適正化計画

↕ 連携

【関連計画】

「鴻巣市地域防災計画」 「鴻巣市国土強靱化地域計画」
「第2期鴻巣市まち・ひと・しごと創生総合戦略」
「鴻巣市公共施設等総合管理計画」

計画策定のねらい



■人口減少等による都市機能の低下を避けるため、居住誘導による人口密度の維持と拠点への都市機能の集約を誘導し、公共交通で拠点と居住誘導区域を結ぶ「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりがテーマとなっています。

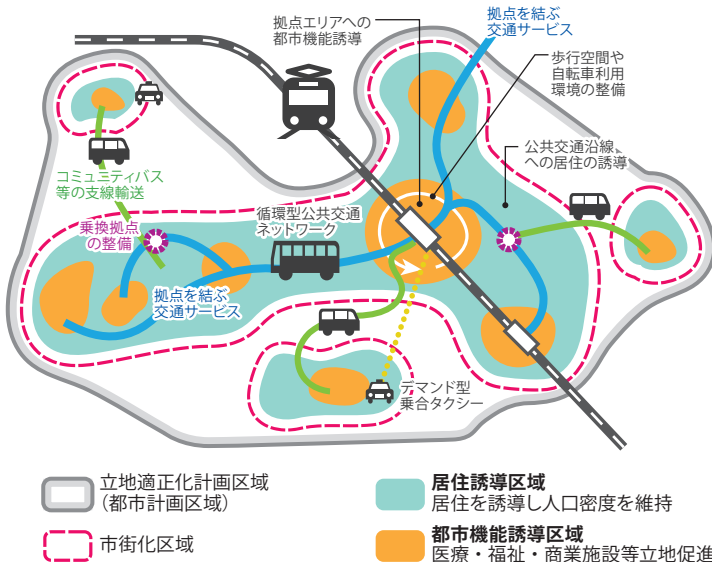
※誘導区域は居住や立地を規制するものではなく、緩やかに誘導するものです。

■立地適正化計画の策定により、国等の各種支援策を活用できるようになり、分野横断や官民連携などによる課題解決に向けた施策が展開できるようになります。

立地適正化計画で定める事項

■誘導区域 ※誘導区域は居住や立地を規制するものではなく、緩やかに誘導するものです。

人口や都市機能を誘導する誘導区域を設定します。



防災指針

災害リスクなどの課題を抽出するとともに、都市の防災に関する機能を確保するための方針を策定します。あわせてこの方針に基づく具体的な取組を位置づけることにより、居住誘導区域における防災・減災対策の充実に努めます。

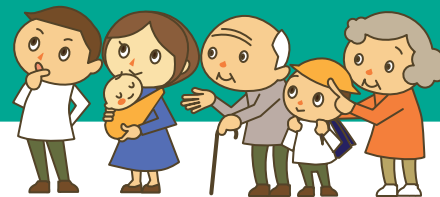
誘導施策

都市や市街地が抱える課題を解決するための具体的な施策を位置づけます。国等が行う施策、国の支援を受けて市町村が行う施策、市町村が独自に講じる施策があります。

鴻巣市のまちづくりの課題

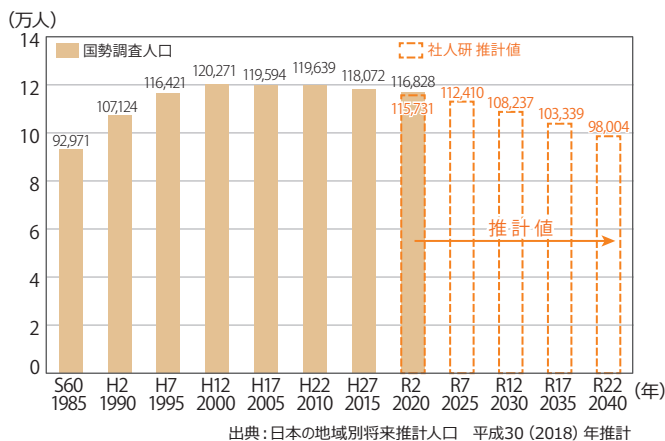
計画策定にあたり、本市のまちづくりの課題を整理しています。持続性の高いまちづくりを進めていくためには、以下のような課題への対応が必要と考えています。また、まちづくりの課題を検討するため

本年1月に市民アンケート・事業所アンケートを実施しました。今回はその結果の一部を紹介します。

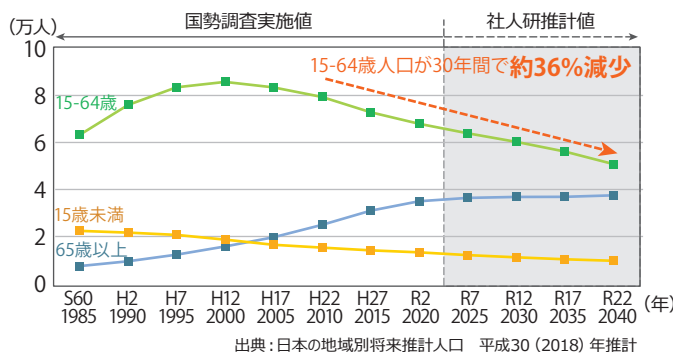


課題1 将来の人口減少への対応

鴻巣市の人口は平成12年の120,271人をピークに緩やかに減少を続けており、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）によれば、2040年までには10万人を下回ると見込まれています。

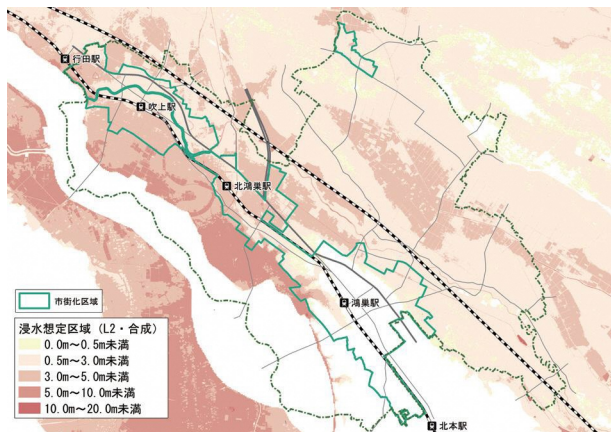
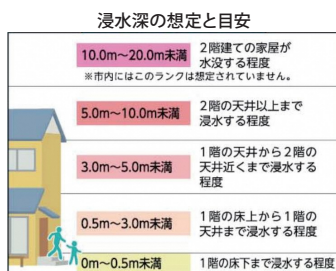


年齢別の人口動向をみると15歳から64歳人口（生産年齢人口）の減少が顕著であり、30年間で約36%減少することが見込まれています。これにともなう市街地の密度が低下し、都市サービスの低下が起こらないようにしていくことが課題です。

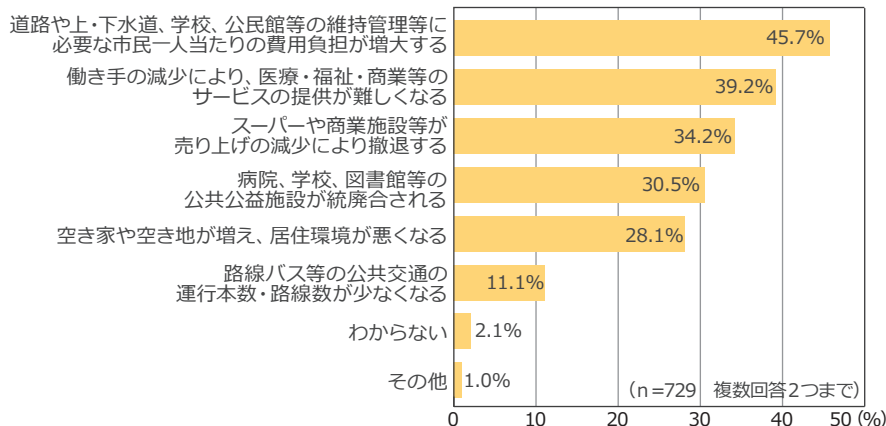


課題2 市街地における防災まちづくり

市街地の大部分が氾濫時の浸水想定区域に含まれており、防災対策の向上に向けた取組の検討や避難対策の充実が課題です。



アンケートへのご協力ありがとうございました！



1月に実施した市民アンケート調査から、課題認識につながる集計結果をご紹介します。

この設問では「人口減少や少子高齢化が進行することにより生じる問題」をお聞きしていますが、インフラや公共施設の維持管理に係る費用負担の増大、働き手の減少による各種生活サービスの提供が難しくなること等が特に問題とされています。